

- RBA（豪州準備銀行）は6月理事会で0.25%の利上げを決定。インフレの上振れリスクへ対応。
- 1-3月期の豪州実質GDP成長率は前期比+0.2%、前期から伸びが鈍化。

インフレの上振れリスクへの対応として、RBAは0.25%利上げ

RBA（豪州準備銀行）は6月6日の理事会で0.25%の利上げを決定し、キャッシュレート（政策金利）を4.10%としました（図表1）。

RBAは声明文で、今回の利上げについて、「直近のデータはインフレ見通しの上振れリスクが高まっていることを示しており、これに対応した。」と述べています。豪州統計局が公表している月次CPI（消費者物価）は、4月に前年比+6.8%と、前月の同+6.3%から加速しました。今回の加速は燃料税減税のベース効果剥落など、特殊要因による影響が大きかったとみられるものの、サービス価格の高止まりも目立ちました。RBAはサービス価格の押し上げ要因の一つである労働市場のひっ迫について、足元で緩和しつつあるものの、依然として非常に引き締まった状態であると指摘しています。このことから、RBAは賃金と物価のスパイラル的な上昇の回避に向けて、利上げを決定したとみられます。

2023年1-3月期の豪州経済は前期比+0.2%成長

豪州の1-3月期実質GDP成長率は、前期比+0.2%となりました（図表2）。プラス成長を維持したものの、成長率の鈍化が続いています。内訳を見ると、輸出が増加しました。家計の消費は、寄与度が前期から横ばいとどまりました。うち、裁量的な支出が減少しており、高金利と高インフレが続く中、必需品などの生活費高騰が裁量支出を圧迫したとみられます。

追加利上げの可能性もある中、家計の弱さを中心に景気は減速する見込み

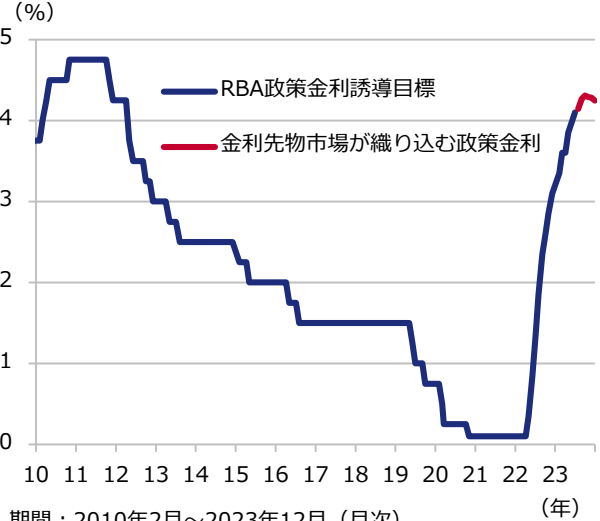
RBAの声明文では、今後の政策に関する文言は前回からほぼ変更されず、引き続きインフレ抑制を最優先する姿勢が維持されました。またロウ総裁は講演で、インフレ長期化への懸念とさらなる引き締め必要性に言及しました。政策金利先物市場では、7月会合も利上げが行われた後、年内は据え置かれる可能性が織り込まれています。

インフレが落ち着きに向かったとしても、高金利環境の継続による住宅ローン支払い額の増加などは、引き続き家計の負担となります。1-3月期の家計の貯蓄率は3.7%と、前期（4.4%）からさらに低下し、コロナ禍前の水準も引き続き下回り、消費余力は低下しているとみられます。また、主要貿易輸出国である中国の景気が足元で減速していることも、豪州経済の重しとなるとみられます。

（調査グループ 恒吉 櫻子 14時執筆）

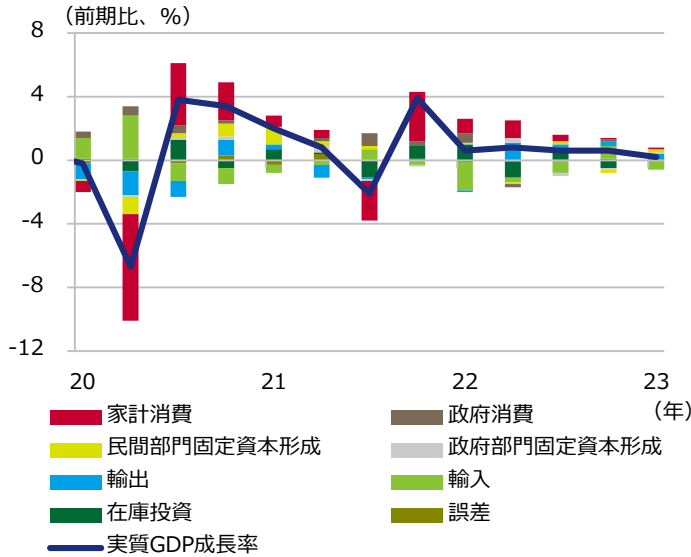
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 RBA政策金利と金利先物市場が織り込む政策金利の推移



期間：2010年2月～2023年12月（月次）
ただし、RBA政策金利誘導目標は2023年6月まで
金利先物市場が織り込む政策金利は2023年7月～2023年12月、
2023年6月6日時点
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOne
が作成

図表2 実質GDP成長率の推移



期間：2020年1-3月期～2023年1-3月期（四半期）
出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
※輸入の増加はGDPに対してマイナス寄与となる

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。